

名称	自治体コード
秋田県秋田市	052019

※都道府県名、自治体コードを記入する

都道府県名	秋田県	050008
-------	-----	--------

財政力指数	0.66
-------	------

事業計画名	流域下水道を核に資源と資産活用で実現する秋田の再エネ地域マイクログリッド			
事業計画の期間	開始年度：	令和5年度	終了年度：	令和9年度

申請額 (円)	総事業費	交付対象事業費 <①>	うち設備整備事業の額 <②=①の内数>	うち効果促進事業の額 <③=①の内数>	効果促進事業割合 <③/②>	交付限度額 <①×交付率等>
	123,790,000	69,000,000	69,000,000	0	0.0%	46,000,000

申請額 (年度別) (円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	46,000,000	0	0	0	0	0
	合計額 (= 交付限度額)					
	46,000,000					

事業効果	再エネ導入量 (kW)	CO2削減効果 (t-CO2)	費用効率性 (円/t-CO2)
	130	1,020	45,098

計画の目標 (期待される効果)	脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等とその効果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素化先行地域にある下水道終末処理場をはじめとする公共施設群は、県下公共施設でもエネルギーコストがトップにある施設群であり、県民や市民の共通財産として数多くの受益者がおり、多くの便益を提供している。</li> <li>しかし、その施設の光熱水費は一般財源であり、使用電力に伴うコストは域外に流出しているため、再生可能エネルギーの積極的な活用により、県民や市民が負担しているエネルギーコストの地域循環を実現する。</li> </ul>					
指標	KPI (重要業績評価指標)					
	電力調達コストの地域循環率					
	現在 (2022年3月)	0%		最終年度：2030年度	90%	
計画の目標 (期待される効果)	脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等とその効果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>秋田臨海処理センター等に導入する再エネ発電設備や蓄電設備、エネルギーマネジメントシステム等を、秋田技術専門学校や県内教育機関の実習の場として活用することで、今後益々ニーズが高まる環境技術系人材の育成に貢献し、地域のエネルギー産業の活性化と雇用創出を図る。</li> </ul>					
指標	KPI (重要業績評価指標)					
	実習に参加し県内の環境技術系職種に就職した人数					
	現在 (2022年3月)	0人		最終年度：2030年度	30人	
計画の目標 (期待される効果)	脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等とその効果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国一の人口減少率である秋田県は、少子高齢化も同時に進行しており、若者の雇用機会が魅力ある職場づくりや賃金レベルの向上が地方の課題となっている。</li> <li>人口減少等に伴う汚水量減少は下水道施設においては未利用資産が生じると共に下水道事業経営の悪化に繋がっていることから、再生可能エネルギー導入による地域脱炭素化と下水由来バイオマスの利活用により、経営改善による下水道料金に係る住民負担の軽減と、新たな地域雇用の創出を目指す。</li> <li>また、メタン発酵後の下水汚泥についてもコンポスト化等の資源利用により、農作物生産コストの低減による農業振興に資するとともに、資源の地域</li> </ul>					
指標	KPI (重要業績評価指標)					
	事業会社創設及び汚泥利活用により創出される雇用人数					
	現在 (2022年3月)	0人		最終年度：2030年度	10人	
計画の目標 (期待される効果)	脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等とその効果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素先行地域にある公共施設群の構成は、生活環境の改善を担う重要インフラである下水道施設のほか、年間10万人以上に利用されているスポーツ施設や研究施設など県民の生活や産業の育成に密接な関連があるため災害時等に伴う停電は、下水やし尿処理、産業基盤を担う研究施設の機能を喪失させ、多大な影響を及ぼすことから、分散型エネルギーを供給することにより地域のレジリエンス強化を図る。</li> </ul>					
指標	KPI (重要業績評価指標)					
	停電により機能喪失する電力負荷					
	現在 (2022年3月)	3,000kW		最終年度：2030年度	0kW	
計画の目標 (期待される効果)	脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等とその効果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素先行地域の県立野球場 (こまちスタジアム) は、毎年プロ野球や高校野球の試合が開催され多くの集客数を誇る、県内有数の賑わい拠点である。</li> <li>脱炭素先行地域の取り組みで、県立球場がナイター照明等で消費する電力を再エネ化し、ゼロエミッション野球場とすることで、球場のイメージアップやスポンサー企業等企業理念との適合等によるプロ野球試合等の開催数の増加が期待できるため、利用者数の増加により地域の更なる賑わいを創出し、地域の活性化を図る。</li> </ul>					
指標	KPI (重要業績評価指標)					
	県立野球場利用者数					
	現在 (2020年3月)	124,333人		最終年度：2030年度	180,000人	
計画の目標 (期待される効果)	脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等とその効果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>秋田市の「あきた次世代エネルギーパーク」と連携し、脱炭素先行地域を再エネ脱炭素化モデルとしてPRすることで、地域住民が脱炭素先行地域に足を運び脱炭素や地域循環の大切さを学ぶ機会を提供する。</li> <li>合わせて、汚泥コンポストや汚水処理水、処理施設からの排熱を利用した観光農園や開放農場を秋田臨海処理センター内に整備することで、地域住民が集い、地域資源の循環を肌で感じながら楽しい時間を過ごすことができる、憩いと賑わいの場を提供する。</li> <li>再エネと農場の融合による賑わいの場を新たな観光資源とすることで、地域の活性化を図る。</li> </ul>					
指標	KPI (重要業績評価指標)					
	秋田臨海処理センター見学者数					
	現在 (2020年3月)	212人		最終年度：2030年度	1,000人	

